

「健康日本21 あいち新計画」の推進に関する今年度の主な取組

健康日本21 あいち新計画	
基本目標：健康長寿あいちの実現（健康寿命の延伸と健康格差の縮小）	
基本方針：	対応する事業
生涯を通じた健康づくり	○プラン推進事業（研修会の開催） ○地域支援事業（保健所による啓発事業） ○特定健康診査・特定保健指導普及啓発活動 等
疾病の発症予防及び重症化予防	○慢性閉塞性肺疾患（COPD）対策事業 ○非感染性疾患（NCD）啓発事業 ○特定健康診査等指導者養成事業 ○生活習慣病保健指導医研修事業 ○糖尿病指導者養成事業 ○慢性腎疾患（CKD）啓発事業 等
生活習慣の見直し	○食育推進協力店登録事業、 ○たばこ対策の推進 ○みんなで取り組むあいちづくり運動（ウォーキング事業等） ○健康増進事業補助金 等
社会で支える健康づくり	○市町村健康づくり技術支援事業 ○圏域健康づくり推進特別事業 ○2次医療圏地域・職域連携推進協議会（ワーキンググループ） ○地域健康課題分析評価事業 等

主な事業

1 市町村健康づくり技術支援事業

「あいち健康プラザ」が有する実践的な健康づくりに関する技術等を活用し、市町村が行う健康づくり事業や健診データの分析・評価のほか、市町村健康増進計画の見直し、健康関連施設の有効活用などに対して助言や指導を行い、市町村の健康づくり技術や指導者の資質向上を図るとともに県民の健康づくりの環境整備を推進した。

○委託先：（公財）愛知県健康づくり振興事業団

<平成25年度の主な支援内容>

- 保健事業実践・リニューアル支援(4)： 小牧市、知立市、大治町、武豊町
- 健康づくり施策・計画策定支援(4)： 碧南市、稲沢市、愛西市、扶桑町

○事業効果及び課題

今年度の技術支援希望市町村は8団体であった。特に今年度は、多くの市町村で市町村健康増進計画の改訂作業が行われており、政策立案に対する支援を希望する自治体が多くみられた。事業は現在も継続中であるが、この支援を通じて、全庁横断的な健康づくり施策に繋がったなどの効果が報告されている。今後は、支援終了後のフォローアップについて検討していく。

2 圏域健康づくり推進特別事業

「健康格差の縮小」を実現するため、保健所において市町村等の健康格差に関する情報を収集・分析し、地域の住民等に情報提供するとともに、得られた課題の解決に向け管内市町村・関係団体・地元企業及び商工会と連携した取組みを行った。

○実施主体：保健所実施(二次医療圏単位)

○内 容：研修会、出前講座、地域課題分析等調査研究事業など

- ◆歯と口の健康週間、禁煙週間に駅前街頭啓発キャンペーン
- ◆大型ショッピングセンター内でのがん検診・特定健診の普及啓発活動
- ◆健康まつり、イタリアフェア2013での広報活動
- ◆労働基準協会会員を対象とした働き盛りの自殺防止研修会
- ◆商工会議所、企業従業員を対象にした健康教育

○事業効果及び課題

各保健所が中心となって、一般向けの街頭啓発キャンペーンなどのほか、働く世代や小規模事業所の従業員など、特に健康づくりの働きかけが必要な方に重点を置いた普及啓発の取組を実施した。また、関係団体や学生・健康づくりリーダーなどのボランティアとも協力して広報啓発活動を行った。

これらの取組により、健康づくりに関心の薄かった層の理解を促すことができた一方、当初見込んでいた参加者数に満たなかったり、成果のある地域が偏っているといった課題もあるため、今後は事業効果についても検証していく。

3 慢性閉塞性肺疾患（COPD）対策事業

COPDはなじみの薄い疾患名であり、県民に十分認知されていないため、県民のCOPDに対する認知度を向上するためのイベントや会議等を開催した。

○慢性閉塞性肺疾患（COPD）対策会議の開催

日 時：平成25年7月19日

内 容：今後のCOPD対策について

構成員：呼吸器内科学専門医、愛知県医師会、愛知県病院協会、愛知県薬剤師会、愛知県看護協会

内 容：今後のCOPD対策について

○慢性閉塞性肺疾患（COPD）普及啓発事業の実施

日 時：平成25年9月7日

場 所：名古屋医専 総合校舎スパイラルタワーズ

内 容：①講演「あなたの肺は大丈夫？ たばこの害とCOPD」 62名

講師 名古屋大学大学院医学研究科呼吸器内科学

長谷川 好規 教授

②禁煙相談 15名

名古屋医療センター禁煙外来看護師 谷口 千枝 氏

③肺年齢測定 40名

○事業効果及び課題

対策会議では、「健康日本21あいち新計画」で未設定であった目標項目と、今後のCOPD対策の進め方について協議し、COPD対策の現状と課題を明らかにするとともに、今後の疾患に関する普及啓発の進め方や、COPDスクリーニング票の活用方法について検討を行った。次年度は、保健・医療機関に対してCOPDの理解と対応についての実態調査を行うなど、早期発見体制の整備へ向けた取組を行う。

4 非感染性疾患（NCD）啓発事業

県民にNCDに関する知識の普及を図り、病気の発症予防と病気を有しても適切な食生活や適度な運動により重症化予防及び生活の質の向上を図った。

○委託先：(公社) 愛知県医師会

○講演会の開催

日時：平成26年1月28日

場所：愛知県医師会館

参加者：174名

内容：講演Ⅰ「21世紀の主要な健康課題はNCDへの挑戦だ

～非感染性疾患（NCD）への対応～」

講師 医療法人安藤内科クリニック 名古屋内科医会会長 安藤忠夫

講演Ⅱ「生活習慣病予防の日常生活

～健康寿命を延ばし、幸せな人生を送るために～」

講師 栄内科院長 愛知医科大学客員教授 山田琢之

○啓発リーフレットの配布

○事業効果及び課題

非感染性疾患（NCD）は「健康日本21あいち新計画」で主要な健康課題として位置づけており、その概念を啓発するために講演会を開催した。講演会には174名の参加者があり当初の目標は達成されたが、今後さらに広く県民への理解を図るため、啓発リーフレットを配布する予定である。

5 たばこ対策推進事業

喫煙の健康影響に関する知識の普及、未成年者への喫煙防止（防煙）対策、受動喫煙を防止する環境づくり、禁煙希望者への禁煙支援により喫煙対策を推進した。

○たばこ対策指導者養成講習会の開催

日時：平成25年12月24日 午後1時30分から 受講者358名

対象：市町村、企業、健診機関、医療機関のたばこ対策に従事するもの

○地域喫煙対策の推進（未成年者の喫煙防止に向けた健康教育の実施）

○受動喫煙防止対策（受動喫煙防止対策実施施設認定事業、普及啓発、研修会）

受動喫煙防止対策実施施設認定数：8,801施設（25年12月末現在）

○「世界禁煙デー」・「禁煙週間」における街頭キャンペーン

日時：平成25年5月31日 午後0時30分から

参加団体：愛知県医師会、愛知県歯科医師会、愛知県薬剤師会、愛知県臨床検査技師会、愛知県歯科衛生士会、愛知県小中学校長会、愛知県健康づくり振興事業団、全国健康保険協会愛知支部、健康保険組合連合会愛知連合会、愛知労働局（順不同）

○事業効果及び課題

たばこ対策指導者養成講習会は多くの受講者が得られ、受講者アンケートからも「禁煙指導に対するやる気がわいた」「どのようにアプローチするかが理解できた」という好評な意見が多く聞かれた。

また、街頭啓発キャンペーンは、年々参加団体が増えており関係者の理解と連携が図られつつある。今後は、こうした取組を禁煙希望者への禁煙支援や、公共の場における受動喫煙防止対策に確実に繋げることを検討していく。

6 食育推進協力店登録事業

飲食物の栄養成分表示を参考にバランスのとれた食習慣を身に付けることは健康の保持増進に重要である。そのため、栄養表示や食育の情報提供を行う「食育推進協力店」の増加を図り、県民に対する適切な栄養素摂取の普及啓発を行った。

6月の食育月間において、野菜摂取量の増加を啓発するポスター（2000部）及びリーフレット（31,500部）の配布や「野菜たっぷりメニューの提供」等の取組みを実施。

- ・ポスター及びリーフレット配布 495店舗
- ・取組み実施 40店舗

○事業効果及び課題

「食育推進協力店」を通じて、野菜摂取に関するリーフレットの配布を行うことにより、栄養成分表示や食育に関する情報提供を行うことができた。しかし、啓発に協力した店舗は500店舗と少なく、県内全域に十分な啓発ができなかった。また、リーフレットの情報が県民の食生活に活かされているかについては、把握できていない。

今後は協力店のさらなる拡大を図るとともに、こうした情報が正しく活用されるよう効果についても検証していく。

7 指導者養成事業

特定健診・特定保健指導を円滑に推進するため、保健指導を行う医師・医療保険者の保健師・管理栄養士等に標準的な健診・保健指導の研修会を開催した。また、糖尿病患者及び予備群を抑制するため、地域及び学校教諭を対象に研修会を開催した。

ア 特定健康診査等指導者養成事業

○委託先：（公財）愛知県健康づくり振興事業団

- ・基礎・技術編：平成25年7月9日・10日 修了者：148人
- ・計画・評価編：平成25年9月19日 修了者：89人

イ 生活習慣病保健指導医研修事業

○委託先：（公社）愛知県医師会

- ・年間7回開催 研修ガイドラインに基づいた内容

ウ 糖尿病指導者養成事業

○委託先：（公財）愛知県健康づくり振興事業団

- 日時：①平成25年7月26日 参加者81人
- ②平成25年8月20日 参加者52人

○事業効果及び課題

いずれの養成事業とも当初見込んでいた受講者数が得られ、アンケートでは、概ね9割程度が「役に立つ」と回答があった。また、「特定保健指導に関する理解が深まった」「研修で使用した教材を活用し現場で実践していきたい」といった意見が聞かれ、十分な成果が得られたと思われる。引き続き、指導者の養成を図るとともに、従事者のスキルアップのため研修後も自己研鑽できるよう、情報提供やフォローアップを行う。